

本日ここに、平成25年松本市議会第1回臨時会を招集いたしましたところ、議員の皆様方には、おそろいでご出席をいただき、厚く御礼を申し上げます。

今臨時会は、民主党政権下における、緊急かつ重要な施策に関する経済危機対応、並びに地域活性化予備費等の活用についての閣議決定を受け、松本市が申請しておりました、小中学校大規模改造事業などの補助事業の内示決定が、12月末にありましたことから、現下の厳しい経済情勢を踏まえ、経済対策関係経費を盛り込んだ補正予算を編成するため、急遽招集をさせていただいたものでございます。

本日提案申しあげました議案は、平成24年度一般会計補正予算の1件でございます。

補正予算の規模といたしましては、一般会計で、13億7,725万円の追加で、補正後の予算規模は、903億7,088万円で、前年同期比で0.5%の減となっております。

補正の主な内容は、農林水産業費では、農業の基盤整備を図るため、里山辺並びに神林地区の農道の改良経費、1,893万円を新規に計上しております。

また、教育費では、平成25年度に実施を予定しておりました、本郷小学校を始めとする市内小中学校6校の大規模改造事業を、前倒して実施するための事業費、13億7,771万円を追加で計上しております。

私はこれまでも、基礎自治体の長として、市民の生活を守るという観点から、その都度、状況に応じて、機敏に国の施策と連携し、あるいは独自に経済対策を講じてきたところであります。

今回の補正予算は、県内の市町村で最も大規模なものとなりますが、こうして柔軟に対応できますことは、翌年度以降の財政収支を見据え、これまで一貫して「計画行政の推進」並びに「健全財政の堅持」に努めてきたところによるものであり、この度の補正予算につきましても、景気浮揚と地域経済への下支えとなるよう、直ちに年度内の事業執行に向け、早期の対応に努めてまいります。

ご承知のとおり、昨年末に、第2次安倍内閣が船出を致しました。

とりわけ、経済再生・デフレ脱却を最重要課題に、景気回復に向け、全力で取り組む決意を示されており、喫緊の経済対策に資する本年度の補正予算、並びに平成25年度の当初予算編成が、速やか、かつ大胆に行われ、経済の閉塞感や、暮らしの不安感が拭われ、加えて、「強い経済」への転換が図られますことを、強く期待するところであります。

私も引き続き、国の動向をしっかりと注視して、市民のニーズに沿った、地域に不可欠な公共事業を選択して行うなど、経済対策に努めてまいり所存でございますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

なお、議案以外のものとしましては、市長の専決処分事項の指定にかかわる報告2件を報告いたしております。

以上、本日提案いたしました議案等について、ご説明申しあげましたので、よろしくご審議を賜りますよう、お願い申しあげます。

さて、年も改まった訳でございますが、平成25年度の市政運営に当たっての所信につきましては、当初予算をお願いいたします2月定例会におきまして、改めて申し述べさせていただきますこととし、この場では、信州まつもと空港の利用促進と、観光振興策の一環と

こうやませいし

して推進します九州戦略の新たな展開として、去る12月21日、幸山政史熊本市長、

たがわけんせい

田川憲生熊本商工会議所会頭に直接お会いし、トップセールスを行ってまいりましたので、その報告を含め、信州まつもと空港の活性化と都市間交流の推進について、若干申しあげたいと存じます。

始めに、幸山熊本市長との懇談では、熊本市と松本市とは、人口など規模の違いこそございますが、日本でも指折りの城下町であることや、産業面では観光資源に恵まれ、気候を生かした農業も盛んであることなど共通する点が多く、まずは民間レベルの交流から更なる交流に繋げてみては、との前向きなお考えをお伺いし、大変良い感触を得ることができました。

次に、文化・観光交流都市協定に基づく鹿児島市との都市間交流事業につきましては、

もり ひろゆき

森博幸鹿児島市長を始めとする関係者のご協力により、松本山雅FCの念願でありました、鹿児島キャンプがいよいよ間近に迫ってまいりました。

これまで、両市におきましては、観光パネル展による相互交流や、FDAを利用したキャンプ地訪問を含めた、鹿児島ツアー商品の造成などの取組みを進めてまいったところでございます。

その様な中で、来る2月10日には、FDAの鈴木与平社長のお力添えにより、鹿児島市において、J1清水エスパルスとのトレーニングマッチが行われることとなりました。

このことは、鹿児島市との交流事業におけるまたとない好機と捉え、私自身、現地に赴き、鹿児島市など関係の皆様方へお礼を申しあげるとともに、松本山雅FCの選手や関係者への激励と、トレーニングマッチ会場において、信州・松本の観光PRなどを行ってまいりたいと考えております。

また一方、去る12月27日には、FDAが信州まつもと空港に初めて就航した、平成22年6月1日以来、2年7カ月余の歳月をかけ、その利用者が20万人となりました。

この結果は、ひとえに、鈴木与平社長を始めとする、FDA、松本市議会、長野県、周辺自治体、地域経済界など、実に多くの関係の皆様方のご支援、ご協力の賜物であり、この場をお借りして、改めて心から感謝を申しあげます。そして、これまでの道程を思い返し、感無量の思いでおります。

今後は、来年3月に予定される8機目の航空機の導入に併せて、地元悲願の福岡線の複便化を実現すべく、今年が正念場と位置付け、九州戦略はもとより、札幌線におきまして

も、地元需要の掘り起こしと、札幌方面からの誘客の充実を図るなどして、信州まつもと空港全体の利用価値が高まりますよう、都市間交流を切り口とする可能な策は全て講じる覚悟で、一層の利用促進に努めてまいりますので、議会におかれましても、引き続き、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

続いて、「健康寿命延伸都市・松本」の創造に関連して申し上げます。

ご案内のとおり、他市に先駆け、議会を始め市民の皆様と、共に歩み進めてまいりました「健康寿命延伸都市・松本」の創造なる都市戦略が、昨年、国におきまして、その実績が認められるとともに、一定の評価をいただき、松本市が、厚生労働省の「生涯現役社会を目指す元気活性化事業」や、経済産業省の「医療・介護周辺サービス産業創出調査事業」の対象都市に選ばれました。

今後は、これまでの取組みを、松本市全体へと広げ、一層発展させていくためにも、市民の皆様一人ひとりが、自らのこととして、誇りを持って「健康寿命延伸都市・松本」のピンバッジを胸に付け、さらに、周りの方々へも広めていただき、松本市が日本の健康を力強く引っ張っていくという、「健康牽引都市」としての意識を持っていただきたいと、強く願うところでございます。

本年も引き続きプラス志向の下、スピード感を持って、全国を牽引していく意気込みで取り組んでまいりますので、議会を始め市民の皆様には、一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(以 上)